

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番17号 大阪神鋼ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野 晃久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番17号 大阪神鋼ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小野 晃久

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区西新橋三丁目2番1号 共同ビル
(西新橋)10階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,832,025	5,884,449	5,935,496	6,644,283	7,289,632
経常利益又は 経常損失() (千円)	301,932	225,442	210,427	296,098	381,624
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	353,938	72,765	102,461	155,399	178,647
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	5,326,214	5,377,709	5,655,178	5,800,058	6,081,413
総資産額 (千円)	8,832,622	8,545,867	8,611,159	9,198,397	9,758,350
1株当たり純資産額 (円)	227.83	230.25	242.22	248.05	260.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 ()	0.00 ()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15.14	3.11	4.39	6.12	7.12
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.3	62.9	65.7	63.1	62.3
自己資本利益率 (%)		1.36	1.86	2.71	3.01
株価収益率 (倍)		32.44	42.16	57.00	51.94
配当性向 (%)	0.0	0.0	45.6	49.0	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,159	749,864	455,096	403,721	163,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,397	295,233	246,377	379,672	306,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,309	504,648	409,935	37,451	96,916
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,140,742	1,085,718	883,229	948,089	911,676
従業員数 (名)	342(3)	324(3)	314(3)	300(-)	297(1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第53期、第54期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は、正社員数を表示しており、()内書きは臨時社員数であります。

6 第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業㈱を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社、子会社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入及び製品の加工委託を行っております。

事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

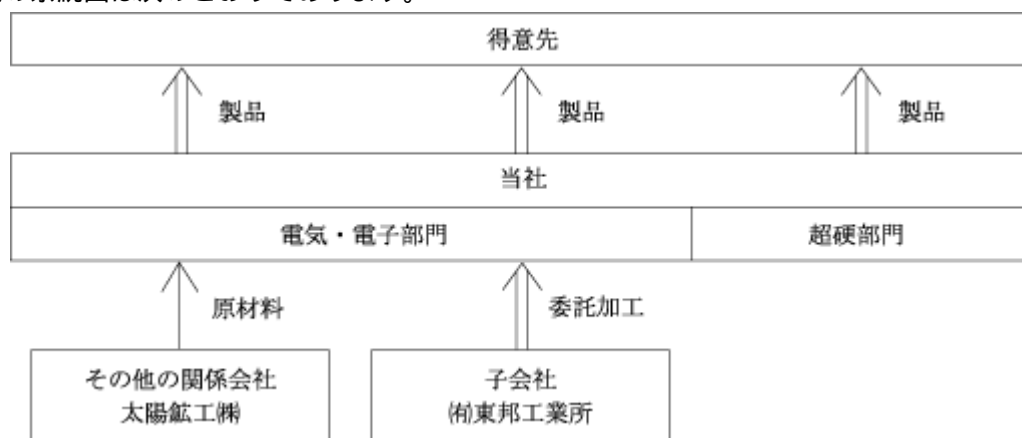
原材料.....当社が関連会社である太陽鋳工株式会社より購入しております。

(電気・電子部門)

モリブデン製品.....子会社有限会社東邦工業所に加工委託しております。

(電気・電子部門)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工(株)	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄化学工 業用薬品希土類等の 製造販売	27.19	原材料(電気・電子部門用)の購 入 役員の兼任等 2人

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
297	40.1	18.6	5,009

- (注) 1 従業員数は正社員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJ A M東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、深川工場労働組合員は、東邦金属深川労働組合を組織し、いずれも上部団体には加盟しておりません。平成18年3月31日現在の組合員数は187名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前半はIT関連分野の在庫調整を主因とした踊り場局面にありましたが、後半には輸出の回復と在庫調整の終了による生産の増加、及び国内設備投資の増加傾向が顕著となり、また雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移する等、明確な回復局面に移行するにいたりました。

このような状況下、当社におきましては、モリブデン、タングステン鉱石価格の高騰という厳しい状況は継続したものの、デジタル家電、自動車等の成長市場に焦点をあてた営業活動の一層の強化、低収益事業の生産合理化、短納期・少量受注に対応しうる生産管理体制の強化、及び原材料価格の高騰を反映させるべく製品価格の改定に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は7,289百万円、前年同期比9.7%の増収となりました。

損益面では、経常利益は381百万円(前年同期比28.9%増)となり、当期純利益につきましては、製品クレームによる取引先への損失補償額、また需要の回復が遅れている製品及び仕掛品について棚卸資産評価損を特別損失に計上いたしましたことにより、178百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

電気・電子部門

タングステン・モリブデン製品は、モリブデン線条、マグネトロン用モリブデン加工品、液晶バックライト用棒・磨棒が増加し、売上高は4,801百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が増加し、売上高812百万円(前年同期比20.7%増)となりました。その他製品は、売上高991百万円(前年同期比52.8%増)となりました。電気・電子部門計では、売上高は6,606百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

超硬部門

超硬合金製品は、地盤改良用工具が増加し、売上高は683百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ36百万円減少して911百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、163百万円(前事業年度に比べ240百万円減少)となりました。主に税引前当期純利益320百万円、減価償却費337百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加により137百万円、棚卸資産の増加により419百万円、法人税等の支払により260百万円の資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、306百万円(前事業年度に比べ72百万円減少)となりました。主な支出は有形固定資産取得による支出335百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、96百万円(前事業年度に比べ59百万円増加)となりました。短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部門	6,613,878	108.7
超硬部門	689,712	117.5
合計	7,303,590	109.5

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部門	6,670,245	109.8	486,257	107.1
超硬部門	703,277	118.5	45,941	116.1
合計	7,373,522	110.5	532,199	107.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部門	6,606,016	109.4
超硬部門	683,615	113.1
合計	7,289,632	109.7

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第55期		第56期	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
744,653	11.2	1,179,286	16.2

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第55期	第56期
	%	%
アジア	97.1	97.4
その他	2.9	2.6
合計	100.0	100.0

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

他社に容易に追従を許さないコア・コンピタンス(核となる優越性)を確立する。

飽くなきコスト力の強化、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産管理体制を確立する。

販売に寄与する新製品及び新技術の迅速なる開発を行い、必要があれば外部からの技術導入、技術提携を行う。

産学連携・異業種交流を深め、新製品の開発を積極的に行う。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。

主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超硬製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉬石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があります。またタングステン・モリブデン鉬石価格の上昇は、生産性改善と合理化努力の限度を超える水準で定着化しつつあり、高騰した鉬石価格の販売価格への適正転嫁ができない場合、また高騰した原材料価格に左右されない競争力のある高付加価値製品の開発ができない場合には、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電子、電気機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

棚卸資産について

現時点において当社の棚卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を国内3ヶ所に分散しておりますが、いずれも当社の事業遂行上重要な工場であります。

これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、当事業年度においては、減損損失を計上しておりませんが、将来、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、相当の減損損失が発生する可能性があり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境は改善傾向にありますが、将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

繰延税金資産の回収可能性すなわち資産性につきましては、現時点における当社の予測・仮定に基づく将来の課税所得の発生予測額に照らして回収可能であり、したがって資産性があると判断しております。

しかしながら、前記の様々な事業リスクが現実となった場合等実際の結果が予測・仮定とは異なるものになった場合には、繰延税金資産の一部または全部が回収できなくなり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料の開発、各種放電灯封止材料の開発、高比重(含む鉛代替)材料の開発及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は106百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

電子・電気部門

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、次世代・長寿命高性能の電極の開発を継続しております。
- ・当社が、希土類酸化物添加タングステン電極の開発を担当していた東北大学の液晶バックライトプロジェクト(NE DOプロジェクト)が終了しました。本プロジェクトにおいて一定の電極部効率改善が達成されました。
- ・液晶バックライト用モリブデン電極素材の量産を開始しました。
- ・放電灯用タングステン基材料の基礎研究を大阪大学接合科学研究所と共同で継続しております。
- ・プロジェクター用タングステン電極において、ユーザーの高純度化ニーズに応えるため、深川工場に高純度タングステン製造ラインを新設し、生産を開始しました。
- ・放電灯用タングステン陽極材の量産を開始しました。

各種放電灯封止材料の開発

- ・液晶バックライト冷陰極管用封入棒として、従来のタングステン棒に加え、モリブデン棒も量産を開始し、規模を拡大しております。
- ・新規放電灯用封止材料の量産準備中であります。

高比重(含む鉛代替)材料

- ・レジャー用高比重製品開発を行っております。前期は、パークゴルフ用錘を立ち上げました。
- ・デジタルカメラ用高比重合金製品の量産を継続しております。
- ・医療用放射線遮蔽製品の開発を法政大学の指導で行っております。

電子・電気部門の研究開発費の金額は、94百万円であります。

超硬部門

- ・環境対応型の削孔システム(AGFシステム)の開発・改良を大手ゼネコンと継続しております。
- ・多様なバージョンの対人地雷撤去用カッターの開発を継続しております。

超硬部門の研究開発費の金額は、12百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

貸借対照表に計上した繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、5,672百万円(前事業年度末は5,105百万円)となり、566百万円増加しました。

受取手形の増加(716百万円から926百万円へ210百万円増)ならびに原材料・貯蔵品及び仕掛品等の棚卸資産の増加(1,785百万円から2,229百万円へ444百万円増)が大きな要因であります。

受取手形の増加につきましては、主にモリブデン製品等の売上高の増加によるものであります。

棚卸資産の増加につきましては、原材料価格の上昇が続いたことによる影響であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、4,086百万円(前事業年度末は4,092百万円)となり、6百万円減少しました。

有形固定資産は、当事業年度における投資額170百万円から減価償却費337百万円、固定資産の除却32百万円を差し引いて200百万円減少しております。

投資その他の資産の増加(1,179百万円から1,373百万円へ193百万円増)は投資有価証券の増加と繰延税金資産の減少によるものであります。

投資有価証券の増加額310百万円のうち321百万円は株式市場価格の上昇に伴う時価評価差額(前事業年度末は339百万円の差益、当事業年度末は660百万円の差益)であります。なお、当事業年度において12百万円の投資有価証券を売却しております。

繰延税金資産は前事業年度末の158百万円から35百万円へ123百万円減少しております。これは、上述の投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額が新たに321百万円発生し、これに伴い計上した繰延税金負債130百万円を相殺表示したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,942百万円(前事業年度末は2,492百万円)となり、450百万円増加しました。

支払手形、設備支払手形及び買掛金等の債務が22百万円減少したものの、短期借入金が392百万円増加したことが主な要因であります。

短期借入金の増加につきましては、生産増加及び原材料価格上昇に伴う材料購入増と経費増加等に伴うものであります。

なお、一年内返済長期借入金は前事業年度末の335百万円から207百万円に127百万円減少しております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、734百万円(前事業年度末は906百万円)となり、171百万円減少しました。

長期借入金の減少(549百万円から342百万円へ207百万円減)が大きな要因であります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、6,081百万円(前事業年度末は5,800百万円)となり、281百万円増加しました。

主なものは、当期末処分利益の増加77百万円とその他有価証券評価差額金190百万円の増加によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ9.7%増収の7,289百万円となりました。

電気・電子部門の売上高は、前事業年度と比べ9.4%増収の6,606百万円となりました。

タングステン・モリブデン製品では、液晶バックライト用棒・磨棒が増収となりました。液晶テレビ等のデジタル家電が引き続き拡大したことによるものであります。

また、モリブデン線条及びマグネトロン用モリブデンの需要が回復し、売上高が増加しました。

合金及び電気・電子部品製品は、光通信用タングステン合金が増収となりました。

その他製品では、自動車用特殊電極が堅調に推移しました。

超硬部門の売上高は、前事業年度と比べ13.1%増収の683百万円となりました。

地盤改良用工具の増加によるものであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べ10.5%増加の6,144百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ10.5%増加の5,558百万円となり、超硬部門におきましては、前事業年度と比べ10.2%増加の586百万円となりました。

売上総利益は、前事業年度と比べ5.7%増益の1,145百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ3.6%増益の1,047百万円となり、超硬部門におきましては、前事業年度と比べ34.6%増益の97百万円となりました。

売上高の増加に伴う操業度効果や労務費等の削減による売上原価率の改善はあったものの、原材料購入価格の高値継続により材料費比率が一段と上昇し、結果売上原価率は前事業年度より0.6%上昇の84.3%となりました。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	電気・電子部門		超硬部門		合計	
	第55期	第56期	第55期	第56期	第55期	第56期
売上高(百万円)	6,039	6,606	604	683	6,644	7,289
売上原価(百万円)	5,028	5,558	532	586	5,560	6,144
売上総利益(百万円)	1,011	1,047	72	97	1,083	1,145

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ1.0%増加の777百万円となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は11.6%から10.7%と0.9%の改善となりました。

この結果、営業利益は前事業年度と比べ17.1%増加の368百万円となりました。

営業利益率は4.7%から5.1%と0.4%改善となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益につきましては、為替差益の増加等により、前事業年度に比べ31百万円の改善となりました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ28.9%増加の381百万円となりました。

特別利益につきましては、北海道からの新工場建屋等の増設(平成16年11月完工)に係る補助金が支給されたため、「事業所設置補助金」31百万円を計上しました。

また、投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益を27百万円計上しております。

特別損失につきましては、一部の棚卸資産について需要が回復する見込により保有しておりましたが、早期の需要回復及び販売価格の維持が期待できないため評価額を想定の売却可能価額まで減額いたしました。

また、製品クレームによる取引先への損失補償額を63百万円計上しております。

今後、クレームの未然防止への取り組みを強化してまいります。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度と比べ12.7%増加の320百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度と比べ15.0%増益の178百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益額は前事業年度の6円12銭に対し、当事業年度は7円12銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は163百万円となり、前事業年度に比べ240百万円減少となりました。

原材料購入価格の上昇が続いたこと、及び原料価格の上昇分の販売価格への転嫁が不十分であったため、原材料等の棚卸資産が大きく増加した結果資金が減少したことによるものであります。

投資活動には306百万円を支出しました。主な支出は有形固定資産取得による支出335百万円であり、ます。

当事業年度における工事ベースでの有形固定資産取得は170百万円であります。前事業年度に実施した有形固定資産投資の決済を当事業年度に行ったことによるものであります。

財務活動の結果得た資金は96百万円となりました。

運転資金の増加による短期借入金増加によるものであります。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	第55期	第56期	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	403	163	240
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	379	306	72
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37	96	59
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	64	36	101
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	948	911	36

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務政策

当社は現在事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入によって調達することとしております。

平成18年3月末日現在の借入金残高は、短期借入金が1,150百万円、長期借入金が549百万円(うち、1年以内返済予定の長期借入金207百万円)であります。

当社は当事業年度末で未実行の借入枠が980百万円あり、内部資金と併せて必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

材料価格の高騰

当社の主原材料であるモリブデン及びタングステン鉱石価格の上昇は、合理化努力の限度を超える水準で定着化しつつあり、販売価格に転嫁することによって引き起こされる他素材製品及び異品種製品との新たな競争が避けられない状況になりつつあります。

モリブデン及びタングステン素材の発展可能性を追求し、新しい高付加価値製品の開発・販売が引き続き重要であると考えております。

タングステン、モリブデン棒・磨棒の需要動向

液晶テレビの需要は、今後も引き続き拡大するものと思われます。

タングステン、モリブデン棒・磨棒製品は、この拡大する市場に関連する当社の中核製品であります。他社の同素材製品や異品種製品との競争が激化し、当社の市場における優位性が脅かされる可能性は十分にあると思われます。

市場動向の見極めと、顧客ニーズに対応しうる高品質製品の開発に一段と注力する必要があります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な個人消費、及び企業収益の回復を背景とした設備投資の増加等、国内需要を中心とした回復基調は概ね維持されると予想されますが、公的年金保険料の引き上げ、消費者物価が上昇に転じたことによる可処分所得の減少や、利上げが継続している米国経済の動向、日米金利差の縮小に伴う円高の進展、原油価格上昇の長期化等の景気下振れ要因もあり、成長鈍化に転換する可能性も否定できません。

当社におきましては、培ってきた独自技術によって競合他社への優位性を発揮できる分野に経営資源を投入し、顧客に新たな価値を提供しうる製品の開発・販売に注力いたします。生産活動では、一層のコスト効率及び高歩留の追求による製品競争力の強化に取り組んでまいります。

また、クレームの未然防止と品質保証の強化への取り組みはもとより、顧客及び当社が事業展開する地域に悪影響を及ぼす可能性や、当社が事業遂行上影響を受ける可能性のある多岐に亘るリスクへの対応を徹底してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、170百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別の設備投資については次のとおりであります。

電気・電子部門

主にタングステン及びモリブデン加工品の老朽劣化設備の更新であります。投資額は141百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

電気・電子部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	モリブデン製造設備	521,884 (17,150)	184,560	412,279	31,798	1,150,523	107
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	11,355 (6,869)	77,287	103,746	23,468	215,858	29
深川工場 (北海道深川市)	タングステン及び タングステン合金 製造設備	107,096 (29,898)	494,498	277,866	27,023	906,484	104

超硬部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金製造設備	8,090 (4,893)	55,059	36,126	6,744	106,020	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子部門	モリブデン生産 加工設備	135,000		自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 7月	著しい能力 の増加はない
深川工場 (北海道深川市)	電気・電子部門	タングステン 生産加工設備	70,000		自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 11月	著しい能力 の増加はない

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	386	23,380	112,885	2,531,828	112,382	2,290,473

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	12	16	51	5	0	2,083	2,167	
所有株式数 (単元)	0	5,190	623	9,227	150	0	7,898	23,088	292,012
所有株式数 の割合(%)	0	22.48	2.70	39.96	0.65	0	34.21	100.00	

(注) 1 自己株式64,182株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に182株含めて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	6,246	26.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,972	8.43
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	1,024	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	375	1.60
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		13,141	56.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,024,000	23,024	同上
単元未満株式	普通株式 292,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、54,000株(議決権54個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番17号	64,000		64,000	0.28
計		64,000		64,000	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円としております。

内部留保金につきましては、コスト競争力及び市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化等、事業基盤の充実に有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	266	144	195	504	431
最低(円)	80	86	100	130	265

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	345	347	345	351	431	383
最低(円)	310	310	316	275	298	343

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 裕	昭和17年12月6日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成3年1月 平成6年1月 平成6年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月	太陽鋳工(株)入社 同社業務部長兼福岡鋳業所長 太陽ビルディング(株)取締役 当社営業本部大阪営業部長 当社取締役営業本部大阪営業部長 当社取締役営業副本部長兼大阪営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現)	17
代表取締役 専務		田 中 一 光	昭和13年6月28日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社東京営業部長 当社寝屋川工場長 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼管理部門担当 当社常務取締役総務部長 当社代表取締役専務(現)	18
常務取締役	管理本部長	藤 田 武 利	昭和17年12月14日生	昭和40年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 当社総務部経理担当部長 当社取締役寝屋川工場長 当社常務取締役管理本部長(現)	14
取締役		鈴 木 一 誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 昭和52年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成8年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日本精化(株)取締役(現) 当社取締役(現)	5
取締役	営業本部長兼 大阪営業部長	三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社大阪営業部長 当社東京支店長兼営業本部副本部長兼大阪営業部長兼東京営業部長 当社取締役東京支店長兼営業本部長 当社取締役営業本部長兼大阪営業部長(現)	12
取締役		大 野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	日商岩井(株)入社 同社エネルギー・金属資源カンパニー合金鉄・非鉄原料部長 当社取締役(現) 双日(株)エネルギー・金属資源部門鉄鉱石・合金鉄部長(現)	
取締役	生産本部長	秋 吉 直 義	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社技術開発部長 当社取締役技術開発部長 当社取締役生産本部長(現)	8
取締役	深川工場長	長谷川 清 幸	昭和25年10月17日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社深川工場長 当社取締役深川工場長(現)	2
取締役	総務部長	小 野 晃 久	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		青戸紀久	昭和15年7月13日生	昭和40年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成14年10月 平成16年6月	太陽鋳工(株)入社 同社赤穂工場管理部長 同社経理部長 同社業務部長 当社入社 経理担当部長 当社経理部長 当社常勤監査役(現)	8
監査役		高畑二郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 昭和58年6月 昭和58年9月 平成元年6月 平成2年9月 平成4年5月 平成7年1月 平成9年6月 平成11年9月 平成16年10月 平成17年6月	太陽鋳工(株)入社 同社取締役(現) 太陽林産(株)監査役(現) 新日本金属化学(株)取締役 同社取締役社長 福井新素材(株)取締役社長 太陽ビルディング(株)取締役(現) 当社監査役(現) 新日本金属化学(株)代表取締役会長 太陽鋳工(株)取締役相談役 同社取締役(現)	25
監査役		近木克巳	昭和19年12月3日生	昭和40年2月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年7月	日本精化(株)入社 同社総務部長 同社取締役(現) 同社管理本部副本部長 同社管理本部長 同社執行役員 当社監査役(現) 同社管理本部長兼経理部長	
計						111

- (注) 1 取締役鈴木一誠及び大野滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高畑二郎及び近木克巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
今村喜雄	昭和15年9月29日生	昭和51年7月 昭和57年6月 平成4年3月 平成5年3月 平成9年3月 平成16年3月 平成16年6月	(株)ニチリン入社 同社経理部長 同社内部監査室主幹 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社常勤監査役(現) 当社補欠監査役(現)	

- (注) 補欠監査役今村喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コンプライアンスの徹底」、「内部統制システムの充実」、「リスク管理体制の強化」等を通じて、経営の健全性、適法性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、事業活動を通じて継続的に株主価値を向上し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるためコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置づけております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

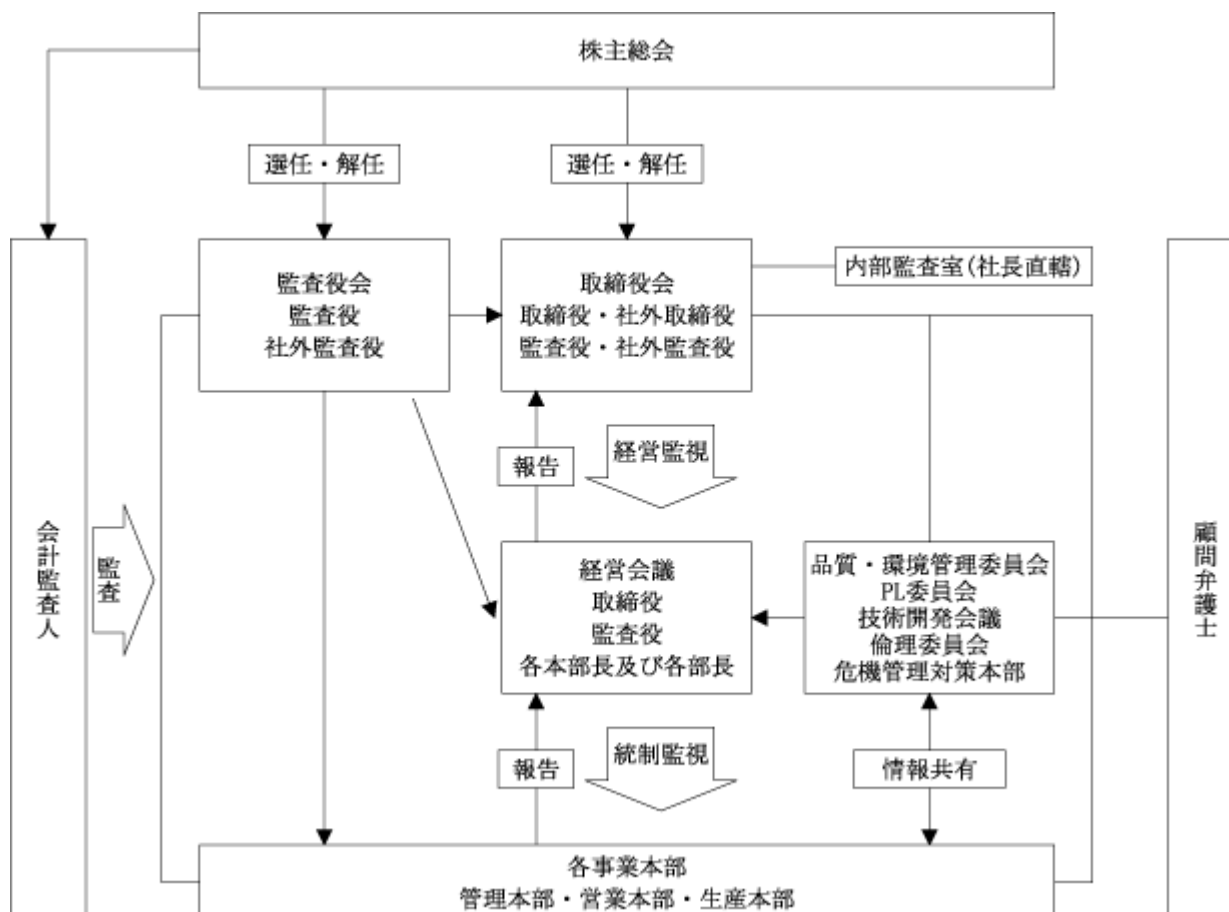
会社の機関

当社は、年7回取締役会を開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の迅速化及び経営の透明性の向上に努めております。

また、部長以上のメンバーによる経営会議を毎月開催し、重要な「取締役会」決裁案件の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で策定された監査計画に基づき業務執行状況、財産状況の調査を実施し、また会計監査人との連携を図り、職務執行の監視に努めております。

業務執行、監視及び内部統制の仕組みの模式図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部署は実効性のある内部監査の実施に努め、内部監査の結果のうち、重要なものは取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定社員	業務執行社員	岩崎和文	新日本監査法人	23年
指定社員	業務執行社員	石田博信	新日本監査法人	11年

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
鈴木 一誠	その他の関係会社（太陽鋳工株式会社）の代表取締役	議決権等の被所有割合 直接 0.02%	原材料の購入（注）	

(注)上記の取引は、第三者（太陽鋳工株式会社）のための取引であります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
高畑 二郎		議決権等の被所有割合 直接 0.11%		

上記以外の社外取締役1名、社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質マニュアル、環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「倫理規定」、「倫理行動基準のしおり」により教育訓練をおこなうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に抑制することを目的とする「危機管理規定」を作成し、教育訓練をおこなっております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役	9名	59百万円(うち社外取締役	2名	4百万円)
監査役	3名	10百万円(うち社外監査役	2名	3百万円)
計		69百万円		

当期中の株主総会決議により支給した役員賞与金

取締役	9名	10百万円(うち社外取締役	2名	1百万円)
監査役	3名	1百万円(うち社外監査役	2名	0百万円)
計		12百万円		

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第55期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人大成会計社により監査を受け、第56期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人大成会計社は、平成17年7月5日の合併に伴い、新日本監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.03%
売上高基準	0.00%
利益基準	0.14%
利益剰余金基準	0.29%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	948,089		911,676	
2		受取手形	716,325		926,331	
3		売掛金	1,326,708		1,253,979	
4		製品	126,074		101,100	
5		原材料	320,996		631,886	
6		仕掛品	1,316,276		1,443,388	
7		貯蔵品	147,781		154,111	
8		前払費用	26,482		24,780	
9		繰延税金資産	116,400		192,164	
10		その他	69,509		39,119	
11		貸倒引当金	8,992		6,533	
		流動資産合計	5,105,653	55.5	5,672,006	58.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	2,311,836		2,331,060	
		減価償却累計額	1,507,760	804,075	1,560,337	770,723
2	1	構築物	278,404		279,183	
		減価償却累計額	206,752	71,652	214,384	64,799
3	1	機械及び装置	6,202,522		6,081,765	
		減価償却累計額	5,201,175	1,001,347	5,243,304	838,460
4		車両及び運搬具	11,550		11,550	
		減価償却累計額	9,975	1,574	10,444	1,106
5		工具・器具及び備品	833,400		756,475	
		減価償却累計額	732,894	100,505	656,787	99,688
6	1	土地		920,766		920,766
7	7	建設仮勘定		7,631		11,897
		有形固定資産合計	2,907,553	31.6	2,707,441	27.7
(2) 無形固定資産						
1		電話加入権	5,423		5,423	
		無形固定資産合計	5,423	0.1	5,423	0.1
(3) 投資その他の資産						
1	1	投資有価証券	629,687		939,336	
2		関係会社株式	15,420		16,435	
3		関係会社出資金	3,000		3,000	
4		従業員長期貸付金	1,116		501	
5		破産・更生債権	1,885		1,305	
6		繰延税金資産	158,988		35,899	
7		借家敷金	37,743		36,480	
8		役員生命保険	144,043		148,474	
9		長期前払費用	12,646		12,646	
10		長期定期預金	100,000		100,000	
11		その他	108,852		111,604	
12	1	貸倒引当金	33,615		32,205	
		投資その他の資産合計	1,179,766	12.8	1,373,478	14.1
		固定資産合計	4,092,744	44.5	4,086,343	41.9
		資産合計	9,198,397	100.0	9,758,350	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	599,986		289,742	
2	5	182,872		647,732	
3	4	630,000		1,150,000	
4	1	335,100		207,333	
5	5	143,891		162,403	
6		167,716		152,362	
7		669			
8		43,998		105,325	
9		2,550		164	
10		11,120		9,430	
11		168,000		189,000	
12		206,107		28,858	
		2,492,014	27.1	2,942,351	30.2
固定負債					
1	1	549,339		342,006	
2		253,097		277,331	
3		94,200		111,600	
4		9,689		3,647	
		906,325	9.9	734,585	7.5
		3,398,339	36.9	3,676,937	37.7
(資本の部)					
資本金					
	2	2,531,828	27.5	2,531,828	25.9
資本剰余金					
(1)資本準備金		2,290,473		2,290,473	
		2,290,473	24.9	2,290,473	23.5
利益剰余金					
(1)利益準備金		227,780		227,780	
(2)任意積立金					
1 固定資産圧縮積立金				18,850	
2 別途積立金		320,000		320,000	
(3)当期末処分利益		235,171		312,471	
		782,951	8.5	879,102	9.0
その他有価証券評価差額金	6	201,594	2.2	392,196	4.0
自己株式	3	6,790	0.1	12,188	0.1
		5,800,058	63.1	6,081,413	62.3
		9,198,397	100.0	9,758,350	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,644,283	100.0		7,289,632	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		142,668			126,074		
2 当期製品製造原価		5,496,154			6,089,736		
3 外注製品受入高等		38,190			41,545		
4 他勘定受入高	1	17,395			8,732		
合計		5,694,409			6,266,088		
5 他勘定振替高	2	7,535			20,580		
6 期末製品たな卸高		126,074	5,560,800	83.7	101,100	6,144,408	84.3
売上総利益			1,083,483	16.3		1,145,223	15.7
販売費及び一般管理費	3						
1 旅費交通費		46,763			48,018		
2 役員報酬		68,250			69,360		
3 従業員給料手当		289,412			287,702		
4 賞与引当金繰入額		24,230			28,184		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		17,000			17,400		
6 減価償却費		6,597			6,869		
7 不動産賃借料		61,738			61,803		
8 荷造運送費		48,266			51,660		
9 支払手数料		34,838			34,844		
10 その他		171,958	769,055	11.6	171,248	777,092	10.7
営業利益			314,428	4.7		368,131	5.1
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		5,405			6,220		
2 為替差益		6,712			37,233		
3 役員積立保険配当金		5,026			5,108		
4 賃貸料収入		3,893			4,506		
5 損害保険金		3,197					
6 その他		8,977	33,213	0.5	19,873	72,943	1.0
営業外費用							
1 支払利息		16,861			19,826		
2 固定資産除却損		19,521			32,483		
3 デリバティブ損失		9,689					
4 棚卸資産廃棄損		641					
5 その他		4,829	51,543	0.8	7,139	59,450	0.8
経常利益			296,098	4.5		381,624	5.2

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 深川市事業所設置補助金		33,030					
2 北海道事業所設置補助金				31,891			
3 投資有価証券売却益			33,030	0.5	27,902	59,793	0.8
特別損失							
1 棚卸資産評価損		19,227			57,940		
2 損害補償損失					63,000		
3 固定資産除却損		21,998					
4 投資有価証券評価損		3,498	44,724	0.7		120,940	1.7
税引前当期純利益			284,403	4.3		320,478	4.4
法人税、住民税 及び事業税		177,000			225,000		
法人税等調整額		47,995	129,005	1.9	83,168	141,831	1.9
当期純利益			155,399	2.3		178,647	2.5
前期繰越利益			79,771			133,824	
当期末処分利益			235,171			312,471	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,150,548	38.0	2,850,247	45.5
労務費		2,135,235	37.7	2,048,630	32.7
経費		1,372,858	24.3	1,370,396	21.9
(内減価償却費)		(341,275)	(6.0)	(331,075)	(5.4)
(内外注加工費)		(446,016)	(7.9)	(463,538)	(7.5)
当期総製造費用		5,658,643	100.0	6,269,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,177,504		1,316,276	
合計		6,836,147		7,585,551	
仕掛品他勘定振替高	3	23,716		52,426	
期末仕掛品たな卸高		1,316,276		1,443,388	
当期製品製造原価		5,496,154		6,089,736	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。
また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。
原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第55期(自16.4.1 至17.3.31)			第56期(自17.4.1 至18.3.31)		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	165,136	694	28,983	873,839	6,506	147,042

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第55期(自16.4.1 至17.3.31)	第56期(自17.4.1 至18.3.31)
原材料仕入高(千円)	515,162	925,470

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第55期(自16.4.1 至17.3.31)	第56期(自17.4.1 至18.3.31)
仕掛品整理損(千円)	9,868	
仕掛品廃棄損及び評価損(千円)	13,237	52,426
その他(千円)	610	
計	23,716	52,426

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第55期	第56期
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		284,403	320,478
2		355,966	337,944
3		551	3,869
4			21,000
5		14,819	24,233
6		12,500	17,400
7		5,405	6,220
8		16,861	19,826
9		3,498	
10			63,000
11		33,427	32,483
12		122,810	137,278
13		195,419	419,357
14		151,629	140,852
15		22,395	669
16			12,500
17		5,357	26,659
小計		503,345	423,983
18		99,623	260,880
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		403,721	163,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		394,219	335,327
2		1,162	2,183
3		5,405	6,220
4			40,517
5		10,303	16,014
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		379,672	306,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		90,000	520,000
2		400,000	
3		389,900	335,100
4		17,147	18,468
5		42,488	64,116
6		3,012	5,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		37,451	96,916
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		3,358	10,355
現金及び現金同等物の増減額(減少)			
		64,860	36,412
現金及び現金同等物の期首残高			
		883,229	948,089
現金及び現金同等物の期末残高			
		948,089	911,676

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年6月29日)		第56期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			235,171		312,471
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	*1	756	756	2,987	2,987
合計			235,927		315,459
利益処分額					
1.利益配当金		69,996		69,947	
2.役員賞与金		12,500		12,500	
3.任意積立金					
固定資産圧縮積立金繰入額	*1	19,606	102,102	15,061	97,509
次期繰越利益			133,824		217,949

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

*1 固定資産圧縮積立金繰入額及び取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)製品・仕掛品は先入先出法による原価基準</p> <p>(ロ)原材料、貯蔵品は移動平均法による原価基準</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については、当社所定の耐用年数(3年)によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～38年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この適用に伴う損益の影響はありません。</p>	

(追加情報)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、20,224千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前純利益が、20,224千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第55期 (平成17年3月31日)			第56期 (平成18年3月31日)										
	担保に供されている資産			担保に供されている資産										
1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	建物	249,549	工場 財団	提供して いる担保	建物	228,258						
			構築物	36,794			構築物	33,962						
			機械及び装置	315,458			機械及び装置	246,310						
			土地	540,884			土地	540,884						
			計	1,142,687			計	1,049,415						
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	166,500	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	100,000								
		長期借入金	267,500		長期借入金	167,500								
		計	434,000		計	267,500								
	その他	提供して いる担保	投資有価証券	193,482	その他	提供して いる担保	投資有価証券	331,120						
			投資 その他の資産 「その他」	30,902			投資 その他の資産 「その他」	30,902						
計			224,384	計			362,022							
借入債務等		一年以内に 返済予定の 長期借入金	118,600	借入債務等		一年以内に 返済予定の 長期借入金	71,500							
	長期借入金	183,500	長期借入金		112,000									
		計	302,100			計	183,500							
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	授権株式数	普通株式 48,000千株	発行済株式総数	普通株式 23,380千株	授権株式数	普通株式 48,000千株	発行済株式総数	普通株式 23,380千株						
3 会社が保有する自己株式の数	普通株式	47千株			普通株式	64千株								
4 当座貸越極度額及び貸出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 1,930,000千円総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>			借入実行残高	630,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 2,130,000千円総額</p> <table border="1"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>980,000千円</td> </tr> </table>			借入実行残高	1,150,000千円	差引額	980,000千円
借入実行残高	630,000千円													
差引額	1,300,000千円													
借入実行残高	1,150,000千円													
差引額	980,000千円													
5 関係会社に対する債務	支払手形、買掛金	246,834千円	未払金	12,554千円	支払手形、買掛金	77,514千円	未払金	13,241千円						
6 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が201,594千円増加しております。この金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>			<p>有価証券の時価評価により、純資産額が392,196千円増加しております。この金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>										
7 圧縮記帳	<p>事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、土地50,000千円です。</p>													

(損益計算書関係)

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 他勘定受入高	原材料売却原価等	17,395千円	原材料売却原価等
2 他勘定振替高	見本品費等	7,535千円	製品評価損	18,774千円
			その他	1,806千円
3 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は97,948千円であります。		一般管理費に含まれる研究開発費の金額は106,405千円であります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	948,089千円	現金及び預金勘定	911,676千円
現金及び現金同等物	948,089	現金及び現金同等物	911,676

(リース取引関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		同左	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具・器具及び備品 (千円)		工具・器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	91,254	取得価額相当額	127,549
減価償却累計額相当額	61,359	減価償却累計額相当額	24,790
期末残高相当額	29,895	期末残高相当額	102,759
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	8,654千円	1年以内	26,164千円
1年超	21,241千円	1年超	76,594千円
合計	29,895千円	合計	102,759千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。		なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	13,879千円	支払リース料	10,541千円
減価償却費相当額	13,879千円	減価償却費相当額	10,541千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	第55期 (平成17年3月31日)			第56期 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	255,655	595,530	339,875	244,208	902,025	657,817
その他				6,678	9,660	2,982
小計	255,655	595,530	339,875	250,886	911,685	660,799
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	2,700	2,700		2,700	2,610	90
その他	16,758	16,496	262	10,081	10,081	0
小計	19,458	19,196	262	12,781	12,691	90
合計	275,113	614,727	339,613	263,667	924,376	660,709

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

区分	第55期 (平成17年3月31日)	第56期 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,380	31,395

(デリバティブ取引関係)

第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取引方針 当社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上等を目的として利用しております。当社は、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクおよび信用リスクがあります。 当社は金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。 また、当社は、デリバティブ取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 上記基本方針に基づき、社長および財務担当役員の個別取引決済を得て総務部が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	第55期 (平成17年 3月31日)				第56期 (平成18年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	200,000	200,000	9,689	9,689	200,000	200,000	3,647	3,647
	受取変動・ 支払固定	150,000	0	125	125				
合計		350,000	200,000	9,814	9,814	200,000	200,000	3,647	3,647

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,607,204千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">614,044 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">993,159 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">604,337 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,852 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">242,970 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,127 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">253,097千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,607,204千円	(2) 年金資産	614,044 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	993,159 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	604,337 "	(5) 未認識数理計算上の差異	145,852 "	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	242,970 "	(7) 前払年金費用	10,127 "	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	253,097千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,590,152千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">685,127 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">905,025 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">483,470 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144,223 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">277,331 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">277,331千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,590,152千円	(2) 年金資産	685,127 "	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	905,025 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	483,470 "	(5) 未認識数理計算上の差異	144,223 "	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	277,331 "	(7) 前払年金費用	"	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	277,331千円
(1) 退職給付債務	1,607,204千円																																												
(2) 年金資産	614,044 "																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	993,159 "																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	604,337 "																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	145,852 "																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	242,970 "																																												
(7) 前払年金費用	10,127 "																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	253,097千円																																												
(1) 退職給付債務	1,590,152千円																																												
(2) 年金資産	685,127 "																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	905,025 "																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	483,470 "																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	144,223 "																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	277,331 "																																												
(7) 前払年金費用	"																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	277,331千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,326千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,195 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,800 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,436 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">245,024千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	77,326千円	(2) 利息費用	45,195 "	(3) 期待運用収益	16,800 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,436 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	245,024千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,830千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,180 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,351 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,869 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">229,395千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	64,830千円	(2) 利息費用	40,180 "	(3) 期待運用収益	15,351 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,869 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,395千円																
(1) 勤務費用	77,326千円																																												
(2) 利息費用	45,195 "																																												
(3) 期待運用収益	16,800 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,436 "																																												
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	245,024千円																																												
(1) 勤務費用	64,830千円																																												
(2) 利息費用	40,180 "																																												
(3) 期待運用収益	15,351 "																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,869 "																																												
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,395千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.5%																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0%																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																												
<p>5 なお当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合に基づく年金資産額は104,266千円であります。</p>	<p>5 なお当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しており、掛金拠出割合に基づく年金資産額は121,023千円であります。</p>																																												

(税効果会計関係)

第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳
	減価償却費 92,789千円		退職給付引当金 110,737千円
	退職給付引当金 94,911		減価償却費 88,348
	賞与引当金 68,275		賞与引当金 76,809
	棚卸資産 26,552		棚卸資産評価損 62,978
	投資有価証券 37,120		役員退職慰労引当金 45,354
	役員退職慰労引当金 38,282		投資有価証券評価損 35,160
	ゴルフ会員権・株式 25,815		ゴルフ会員権・株式評価損 25,815
	その他 53,151		その他 112,979
	繰延税金資産計 436,899		繰延税金資産計 558,182
	その他有価証券評価差額金 138,018		その他有価証券評価差額金 268,512
	固定資産圧縮積立金 12,905		固定資産圧縮積立金 21,172
	その他 10,585		その他 40,433
	繰延税金負債計 161,510		繰延税金負債計 330,117
	繰延税金資産の純額 275,389		繰延税金資産の純額 228,064
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%		受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 3.6%		住民税均等割等 3.2%
	その他 0.6%		その他 1.1%
	税効果適用後の法人税等の負担率 45.4%		税効果適用後の法人税等の負担率 44.3%

(持分法損益等)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	その他の関係会社	
会社等の名称	太陽鋳工株式会社	
住所	神戸市中央区	
資本金	200,000千円	
事業の内容	鉄鋼用合金鉄、化学工業用薬品、希土類等の製造販売	
議決権等の被所有割合	直接	26.77%
	間接	%
関係内容	役員の兼任等	2人
	事業上の関係	原材料の購入
取引金額	515,162千円	
期末残高		
科目	支払手形	182,025千円
	買掛金	64,808千円

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

属性	その他の関係会社	
会社等の名称	太陽鋳工株式会社	
住所	神戸市中央区	
資本金	200,000千円	
事業の内容	鉄鋼用合金鉄、化学工業用薬品、希土類等の製造販売	
議決権等の被所有割合	直接	27.19%
	間接	%
関係内容	役員の兼任等	2人
	事業上の関係	原材料の購入
取引金額	925,470千円	
期末残高		
科目	買掛金	77,514千円

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第55期	第56期
1 株当たり純資産額(円)	248.05	260.29
1 株当たり当期純利益金額(円)	6.12	7.12

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第55期	第56期
損益計算書上の当期純利益(千円)	155,399	178,647
普通株主に帰属しない金額(千円) うち利益処分による役員賞与金	12,500 12,500	12,500 12,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,899	166,147
普通株式の期中平均株式数(株)	23,340,014	23,332,050

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	130	235,476
(株)ニチリン	166,000	196,710
日本精化(株)	158,000	132,720
双日(株)	133,300	92,776
(株)三井住友フィナンシャルグループ	68	88,400
日清食品(株)	11,000	40,040
日本橋梁(株)	225,000	36,675
(株)伊予銀行	20,832	26,373
古河機械金属(株)	49,256	15,222
オカダアイヨン(株)	20,000	13,800
その他 9銘柄	25,866	41,401
計	809,453	919,595

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
三菱UFJパートナーズ投信(株)		
中期国債ファンド	10,081,007	10,081
新光投信(株)		
ブランドエクィテイ	10,000,000	9,660
計	20,081,007	19,741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,311,836	29,140	9,916	2,331,060	1,560,337	61,075	770,723
構築物	278,404	1,774	995	279,183	214,384	8,279	64,799
機械及び装置	6,202,522	95,919	216,676	6,081,765	5,243,304	234,693	838,460
車両及び運搬具	11,550			11,550	10,444	468	1,106
工具・器具及び 備品	833,400	39,216	116,140	756,475	656,787	33,428	99,688
土地	920,766			920,766			920,766
建設仮勘定	7,631	170,440	166,175	11,897			11,897
有形固定資産計	10,566,112	336,491	509,904	10,392,698	7,685,257	337,944	2,707,441
無形固定資産							
電話加入権	5,423			5,423			5,423
無形固定資産計	5,423			5,423			5,423
長期前払費用	12,646	9,189	9,189	12,646			12,646
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	部門	金額(千円)
機械及び装置	増加額	門司工場	電気・電子部門	46,965
		寝屋川工場	電気・電子部門	9,813
		深川工場	電気・電子部門	34,941
	減少額	門司工場	電気・電子部門	106,014
		寝屋川工場	電気・電子部門	38,539
		寝屋川工場	超硬部門	11,005
		深川工場	電気・電子部門	52,952
建設仮勘定	増加額	門司工場	電気・電子部門	75,031
		寝屋川工場	電気・電子部門	50,641
		深川工場	電気・電子部門	44,768

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	1,150,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	335,100	207,333	1.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	549,339	342,006	1.55	平成19年4月～ 平成22年3月
その他の有利子負債				
合計	1,514,439	1,699,339		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,376	101,130	73,500	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,531,828			2,531,828
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (千株)	(23,380)	()	()	(23,380)
	普通株式(注) (千円)	2,531,828			2,531,828
	計 (千株)	(23,380)	()	()	(23,380)
	計 (千円)	2,531,828			2,531,828
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,290,473			2,290,473
	計 (千円)	2,290,473			2,290,473
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	227,780			227,780
	任意積立金 (千円)				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)		19,606	756	18,850
	別途積立金 (千円)	320,000			320,000
	計 (千円)	547,780	19,606	756	566,630

- (注) 1 当期末における自己株式は64,182株であります。
 2 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,607	6,569	279	10,159	38,738
賞与引当金	168,000	189,000	168,000		189,000
役員退職慰労引当金	94,200	17,400			111,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,995千円、貸倒懸念債権等特定の債権の回収337千円による減少額及びゴルフ会員権の時価上昇による洗替額827千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,826
預金	
当座預金	562,898
普通預金	93,132
通知預金	130,000
定期預金	120,000
別段預金	1,819
預金計	907,850
合計	911,676

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
(株)アイテック・ツリタニ	336,890
古河ロックドリル(株)	140,786
(株)ケーエフシー	53,251
アルコニックス(株)	38,651
浅野化工(株)	31,485
その他	325,267
合計	926,331

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	232,498
" 5月 "	205,864
" 6月 "	220,950
" 7月 "	216,515
" 8月 "	44,227
" 9月以降	6,274
合計	926,331

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業(株)	185,027
京セラ(株)	167,580
(株)アイテック・ツリタニ	136,088
ウシオ電機(株)	67,555
古河ロックドリル(株)	48,425
その他	649,300
合計	1,253,979

期日別内訳

前期末残高(千円)	(A)	1,326,708
当期発生高(千円)	(B)	7,596,280
当期回収高(千円)	(C)	7,669,009
当期末残高(千円)	(D)	1,253,979
回収率 (%)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	85.9
滞留期間 (日)	$= ((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	71,853
超硬部門	29,246
合計	101,100

(e) 原材料

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	16,635
超硬部門	615,251
合計	631,886

(f) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	1,396,396
超硬部門	46,991
合計	1,443,388

(g) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	24,678
超硬部門	129,432
合計	154,111

(八)流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)トーキンオール	68,631
井澤金属(株)	35,326
(株)光洋マテックス	17,957
日可テクノ(株)	17,786
伊藤忠工業ガス(株)	14,821
その他	135,218
合計	289,742

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	86,760
平成18年5月期日	59,976
平成18年6月期日	69,564
平成18年7月期日	66,780
平成18年8月期日	6,660
合計	289,742

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	415,876
太陽鋳工(株)	77,514
(株)徳力本店	26,034
井澤金属(株)	17,811
アルコニックス(株)	9,469
その他	101,025
合計	647,732

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(有)河野工務店	3,181
橋本設備	2,419
日商ガスエナジー(株)	2,175
NECフィールドディング(株)	2,094
その他	18,987
合計	28,858

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成18年4月期日	6,354
平成18年5月期日	13,817
平成18年6月期日	5,937
平成18年7月期日	2,748
合計	28,858

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	定款の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 なお株券の印紙税額は請求者の負担とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を大阪証券取引所の開設する市場で行ったときに徴収される売買委託手数料額に相当する金額を、買い取った単元未満株式数で按分した額の手数料及びこれに係る消費税額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページ(URLは、<http://www.tohokinzoku.co.jp/kessan.html>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成17年6月29日

監査法人 大成会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成18年6月29日

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。